



福山市多治米町のNPO法人ヴァパウスの学習室で勉強を教える木村さん(右端)。授業金申請のアドバイスなどもしている

低所得家庭の子どもに学習支援をして「貧困の連鎖」を断つとする取り組みが始まっている。担い手として注目されているのはNPO法人。ただまだ少數だ。今月には、子どもの貧困対策推進法が成立した。社会全体で支える仕組みを築くには、情報共有や資金援助など行政、企業との連携が鍵を握る。

(久保友美恵)

## 貧困の連鎖根絶を摸索

注目集めるNPOの学習支援

福山市多治米町のNPO法人ヴァパウスのメンバー

竹田寿子さん(45)方の一室。3日午後5時ごろ、中

学生が次々と席に着いて自

習を始めた。「今日は数学

タツフは個別に質問に答

え、アドバイスする。家庭

事情に合わせ、利用料の負

担が難しければ無料。現在、

基礎学力が低いままのケース

11年度の生活保護世帯の子

どもの高校進学率は89・5

%。一般世帯の98・2%に

比べ、8・7%低い。

福山市は09年、生活保護

世帯の小中学生約800人

を対象に調査した。その結

果、親が病気で生活習慣が

不規則なため学習環境が整

っていない▽子どもの学力

や教育に対する親の関心が

低い▽などの要因から、基

礎学力が低いままのケース

がある」と話す。

けず自信を失った子、親との関係が悪く家に寄り付かない子、経済事情から塾に通えない子がいた。彼らの受け皿づくりの必要性を痛感したという。

厚生労働省の調べでは、11年度の生活保護世帯の子どもの高校進学率は89・5%。一般世帯の98・2%に比べ、8・7%低い。

由美子理事長は「次代を担う子どもの育成支援に意義を見いだす企業が増えている。社会全体にとって意味がある」と話す。

企業の寄付を支えにしているのは、東京都中央区に拠点を置くNPO法人キッズドア。企業の社会的責任(CSR)の一環とする企業が複数あるという。渡辺

由美子理事長は「次代を担う子どもの育成支援に意義を見いだす企業が増えている。社会全体にとって意味がある」と話す。

企業の寄付を支えにして

## 行政・企業と連携必要

小学生から高校生まで約25人が通う。

運営費は利用料に加え、全国からの寄付などで賄う。使い終わった参考書も、提供してもらえるよう工夫している。

活動のきっかけは200

6年の夏休みに、いずれも

塾講師だった竹田さんと木

村素子さん(41)が公民館で

開いた勉強会。「親の経済

状況にかかわらず子どもに

平等に学習機会を」と考え、10日間、無料で開いた。

高校進学率に差

毎日15人ほどが通ってき

た。学校の授業に付いてい

入れている。

そんな中、中国

地方でも、学習支

援に乗り出す自治

体は増える傾向に

ある。広島市のほか、今

月は鳥取市も着手。月末には呉市も取り組みを始め

る。

福山市は10年7月、職員

による学習会をスタート。

先行例が宇部市にある。毎週土曜に2時間、市中市が昨年8月、ケースワーカーの情報を基に、生活保護世帯の中学生を対象とした学習会を開始。運営は地元のNPO法人に委託している。横浜市保土ヶ谷区のNPO法人リロードは、区との情報共有とともに連携を含め、適切な支援の在り方を検討する方針だ。

竹田寿子さん(45)方の一

室。3日午後5時ごろ、中

学生が次々と席に着いて自

習を始めた。「今日は数学

タツフは個別に質問に答

え、アドバイスする。家庭

事情に合わせ、利用料の負

担が難しければ無料。現在、基礎学力が低いままのケース

がある」と話す。

国は、可処分所得の平均の半分を下回る世帯で暮らす17歳以下の子どもの割合を「子どもの貧困率」として調査。09年は15・7%で、91年の12・8%に比べ、2・9%上昇した。

福山市は10年7月、職員と市民ボランティアたちによる学習会をスタート。

心部の市施設で開いていた。ただスタッフの安定的な確保はできていないなど課題もある。「子ども